

意見陳述書

2021 年 9 月 28 日

東京高等裁判所 第 4 民事部 御中

原告 森 輝雄

原告の森輝雄です。意見陳述の機会を与えてくださり、ありがとうございます。

私はかねてより、適正な行政が行われることを願って、行政の行為を検証する、オンブズマン的な行為を含めて、多種多様な市民活動を行なってきました。その後市議会議員となり、6 期目となった今も、市民とともにそのような活動を続けています。

その間には、議員として多くの選挙を見聞してきました。候補者や政党が公職選挙法の禁止規定の内容や限界を測りかねて、さまざまに試行錯誤する姿も見てきました。

候補者も政党も、何が禁止され、どこまで許容されているのか、必死になって手探りしています。この限界を選挙管理員会に問い合わせても明確に教えてもらえることはありません。そのうえで最後は捜査機関の判断にゆだねられています。

捜査機関の取り締まり対象から外れるのはどこからなのか、それを確認する手立ては、過去の取り締まりの状況を調査し確認するか、やってみて警告が来るか来ないかで判断するしかないのが実態としてあります。

例えば事前運動は禁止されています。選挙の告示の半年前から候補者となろうとする者の氏名を記したビラやポスターは禁止されています。しかし、政治活動としては配布あるいは掲示することができます。ただし、ビラは政党などの政策ビラでの「推薦文」などとしてであり、ポスターの場合は演説会などの弁士が、候補者となろうとする者、つまり候補予定者だけの場合は、候補予定者の宣伝行為とみなされて許されません。ポスターが政治活動とみなされる場合は、候補予定者と別の一人以上の弁士が、候補予定者と同じかそれ以上の大きさに掲載されている場合とされています。もちろん、明示された規定ではありません。

選挙を対象とした行為である以上、広く人物を認知してもらいたいと考えるのは当然のことと言えます。氏名と、その政策を衆知してもらう

期間としては、例えば今回のような市長選挙の場合の、告示から投票日前日までの7日間では不可能と言えるくらい短すぎます。だから、実質的に事前運動とみられるような行為がまかり通って、多くの市民が「もう選挙が始まっているの?」と感じる事態になっています。

捜査機関が許容する範囲はどこまでなのか、手探りし、調査に着手されなかった事柄は、候補予定者、候補者、政党等にとって許容の範囲と認識されて、その後は、活動に際しての基準として扱われていきます。

今回、私たちが問題にしている候補者の確認団体が行なった対立候補への虚偽事実の公表や、事実を歪曲しての公表は、選挙管理委員会によって問題なしとされました。さらに捜査機関がこの問題を捜査対象として取り上げなかったならば、選挙管理委員会のこの判断が許容された基準として、候補者や政党などによって、今後活用されていくことになります。

本件発生以前に、全国で選挙に際して公的に認められた媒体を使って、誹謗中傷と言える行為が頻繁に行われていました。これも、先に述べたような手探りの行為の結果であったと考えることができます。今回の池沢たかし候補の確認団体の行為も過去の行為が問題にされなかった結果、手探りの行為として行われたものです。

今回、私たちがそのような行為に異議を申し立て、提訴に及んでいることから、全国的には、同様の行為が抑止されています。少なくとも私たちの耳に入って来てはいません。自制が働いているものと推察しています。池沢たかし候補の確認団体の背後にある政党周辺では、西東京市はやりすぎたとの声があるやに聞いています。

私は、選挙とは候補者の考えや政策に賛同する多くの選挙人の支持の下で当選の栄誉を得るべきものと考えています。

市長選挙のような当選者が一人の選挙では、他候補が当選しなければ自分が当選することになります。自分への支持が少なくても、他候補への不支持が多ければ当選することができるのです。その行きつく先に、公正であるべき選挙の場が、単なる誹謗中傷合戦の場に成り下がり、選挙人を投票から遠ざけ、公職選挙法の「選挙が選挙人の自由に表明せる意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もつて民主政治の健全な発達を期すること」という目的を棄損することに繋がります。

そのような事態を避けるために、公職選挙法は当選を得るための虚偽よりも当選を得させないための虚偽のほうを重罰にしています。また、誹謗中傷をとがめだてするのに、通常は名誉を棄損したかどうか判断基準になり、政治家の場合は事実であれば名誉棄損に当たらないとされる場合が多い中で、公職選挙法は「事実を歪曲する」ことも違反の対象としています。これは、公正な選挙に焦点を当てた場合、選挙をゆがめ選挙人の判断を誤らせる行為が、健全な民主政治にとって許すべからざる行為であるからにほかなりません。

本件は、池沢たかし候補の確認団体の行為で、公正であるべき選挙がゆがめられ、選挙人の意思が適正に反映されることが妨げられたものです。

これらの行為の再来を許してはならず、そのためには確認団体の行為に候補者が責任を持つ、ある面で「連座制」というべき取り扱いが必要だと考えます。違反行為が候補者本人の不利益につながることで初めて、公職選挙法 235 条が輝きを持つことになります。

裁判所におかれましては、ぜひとも厳正な判断をなされ、選挙を無効と判示されるように望みます。